平成 29 年度　証券ゼミナール大会

第 3 テーマ Ｃブロック

「学校段階における金融リテラシー向上について」

立教大学　亀川ゼミナール　古野班

目次

序章 3
第１章　金融リテラシーについて 4
　第１節　金融リテラシーの定義 4
　第２節　金融教育を行う意義・必要性 5
　第３節　学校段階において必要とされる金融リテラシー 7
第２章　各国のリテラシー教育の現状 10
　第１節　日本における金融教育の現状 10
　第２節　米国における金融教育の現状 16
　第３節　イギリスにおける金融教育の現状 17
第３章　日本の金融教育の問題点 19
　第１節　教育内容の問題 19
　第２節　教育を行う時間に関する問題 23
　第３節　教育を行う教員に関する問題 26
第４章　日本の金融教育の問題点に対する解決策 28
　第１節　「教育内容」と「教育を行う時間」への解決策 28
　　第１項　小学校段階 28
　　第２項　中学校段階 31
　　第３項　高等学校段階 34
　第２節　「教員に関する問題」への解決策 42
　第３節　金融教育の評価方法 43
終章　これからの展望 46

序章

人々が生きていくなかで欠かせないものとして「お金」が挙げられる。「お金」が存在することによって私たちは働き、働いて得たお金を使って生活をより豊かにするための消費活動を行う。企業は、資金から自社の商品を作って販売し、得た利益を投資に回してさらなる利潤の拡大を追求する。このようなお金の流れにより経済は活性化され、日本も経済大国のひとつとして発展してきた。

しかし、本来なら人々の生活を豊かにするはずのものである「お金」によって近年ではさまざまな問題が起きている。例えば、2008 年に起きたサブプライムローン問題はアメリカにおける住宅バブル崩壊による金融問題であったが、後に世界的な金融危機をもたらす大きな発端となった。サブプライムローン問題が起きた原因のひとつとして個人の金融リテラシー不足が挙げられ、これによって国際的に金融教育の必要性が見直されたのである。

日本では、金融教育の今後のあり方について検討を行うために 2012 年に「金融経済教育研究会」が設置された。また、金融広報中央委員会では「金融リテラシー・マップ」というものを作成し、最低限身に付けるべき金融リテラシーを明確にすることで金融教育を行う側がより効率的かつ効果的に授業を推進していけるような取り組みが行われた。このように日本においても金融教育の重要性を見直す動きが起こり始め、今後も国家レベルで金融教育の拡充が推し進められることが予想される。しかし、学校教育ではいまだにその動きについていけておらず、十分な金融教育が行われていない。金融リテラシーを高めるには、学校段階でのさまざまな問題点を見つけ出し、解決していく必要がある。

そこで我々は本稿において、今後の日本に必要とされる金融リテラシーは何かを述べたうえで、学校段階での金融教育の問題点を明確にし、解決策へ導いていく。第 1 章では金融リテラシーの定義および意義、また求められる金融リテラシーについて論じる。第 2 章では他国の金融教育と比較することによって日本の金融教育に不足している点を明らかにする。第 3 章では前章で見えてきた問題点を学校段階ごとにさらに細かく分析して解決すべき課題を明確にし、第 4 章で金融リテラシー向上のための解決策を提言する。

我々の論文が、日本国民の金融リテラシーの向上に少しでも寄与することができれば幸いである。

第１章　金融リテラシーについて

第１節　金融リテラシーの定義

現在、金融リテラシーという言葉にはさまざまな定義がなされている。OECDにおいて、金融リテラシーとは「金融に関する適切で健全な意思決定を行い、金融面での個人の良い暮らし(Well-being)を達成するために必要な、金融に関する意識・知識・スキル・態度及び行動の総体」[1]と定義されている。また、日本証券業協会では、金融リテラシーを「金融に関する知識や情報を正しく理解し、自らが主体的に判断することのできる能力であり、社会人として経済的に自立し、より良い暮らしを行っていく上で欠かせない生活スキル」（「金融・証券用語集【金融リテラシー】」、日本証券業協会、http://www.jsda.or.jp/manabu/word/word73.html）と定義している。どちらの定義からも金融リテラシーとは、ただ単に金融に関する知識というだけでなく、個人の豊かな生活の実現に向けて、その知識を基に自らが主体となって適切な判断・行動する能力を示しているという点で共通している。加えて、我々はグローバル化により環境が激しく変化する現代社会において、その時の経済・金融状況に素早く対応するための情報活用能力も必要であると考えた。人々は経済・金融状況を把握したうえで自らの持つ金融に関する知識を活用し、個人の豊かな生活に向けて最適な判断をできるようになるべきである。そこで我々は上述した内容に基づき、金融リテラシーを「金融に関する知識や情報を活用し、自らのより良い暮らしの実現に向けて主体的に行動するための能力」と定義する。

そして、上述した金融リテラシーを身に付けるために必要不可欠となるのが金融教育である。金融教育とは、金融リテラシーを身に付けるために行われる教育のことを意味する。お金は生きていくために欠かせないものであり、金融教育を行うということは「生きる力」を育むことと同じであるといえる[2]。本稿

---

[1] A.Atkinson,F-A.Messy(2012)「*OECD Working Papers on Finance, insurance and Private Pensions No.15*」より参照。
http://www.keepeek.com/Digital-Asset-Management/oecd/finance-and-investment/measuring-financial-literacy_5k9csfs90fr4-en#.Wec6NrpuLFQ#page13

[2]文部科学省(2017)「学習指導要領『生きる力』」より参照。
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/

では、「生きる力」を育む過程で重要な役割を果たす学校段階における金融教育について言及する。

第 2 節　金融教育を行う意義・必要性

では、我々が上述した金融リテラシーを身に付ける意義は何なのであろうか。

わたしたち人間が生きていくうえで、リスクというものが必ずつきまとう。ここで示すリスクとは、危険という意味ではなく「不確実性」のことである[3]。どのような人でも将来病気にかかることもありうるし、事故や火災に遭遇する可能性もある。経済状況は常に変化していくため、資産価値が減少することもあれば、会社が倒産して解雇されることもあるかもしれない。結婚するかしないか、何歳まで生きるかなどによっても一生を過ごすために必要な金額は大きく変化し、その額は一生を終えるまで不確実なものである。我々はそのような不確実性に対して、自己責任のもと自分自身の力で対応できるようにしなければならないと考える。

金融広報中央委員会によると日本人の金融リテラシーに関する正誤問題の正答率は 55.6%であった[4]。この数値は海外と比較すると決して高いとはいえない。今回の問題では金融知識と判断力しか問われていないため、知識を活用する能力に関してはさらに低い結果となることが予想される。また、正答率を年齢別にみると 18～29 歳の年齢層が最も低く、若者の金融リテラシーが欠如しているということが明らかになっている[5]。インターネットやスマートフォンの普及により若者が金融トラブルに巻き込まれやすくなったり、年金問題や投資の推進により自らの資産形成の必要性が叫ばれたりするなかで、我々は子供のうちから金融リテラシーを身に付けることの重要性が高まってきていると考える。

そこで必要となるのが金融教育である。なぜなら、金融リテラシーの範囲は知識だけでなく、生活習慣や態度、価値観など多岐にわたるため自力で身に付

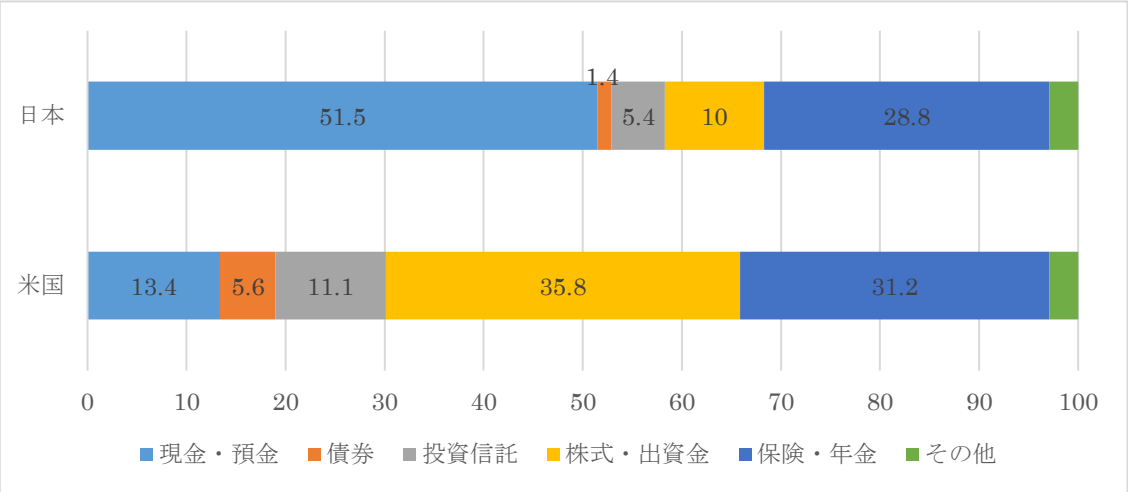
---

[3] 高藪学、横山正（2015）「金融リテラシーを測定する尺度の提案」p.15 より参照。
[4] 金融広報中央委員会（2016）「『金融リテラシー調査』の結果」p.5 より参照。
[5] 同上。

けることは難しいと考えるからである。また、子供の頃に身に付いた生活習慣や価値観は将来にも大きく影響するため、早い段階から正しい金融教育を行って社会に出てから自立した生活を送れるような人間に育てることが大切なのである[6]。

以上が我々の考える金融リテラシー教育を行う意義である。また、これから金融教育の提案をしていくにあたって、ここで金融リテラシーを 2 つの種類に分類する。一つ目は、自らの力で債務問題や消費者トラブルに対して対策をし、問題が発生した際には対処するための能力である。我々はこのような能力を、自分で自分の身を守るという観点から「守りのリテラシー」と定義する。二つ目は、自分の保有する知識を基に自らの資産を増やすための能力である。我々はこのような能力を、リスクを考慮しながら資産運用を行うという観点から「攻めのリテラシー」と定義する。

図表 1　日米家計金融資産構成比率比較



出典：日本銀行「資金循環の日米欧比較」（2016）より筆者作成

現在、日本では「守りのリテラシー」の教育に重点が置かれ、「攻めのリテラシー」についての教育が十分に行われていないといえる。それを示すのが図表

[6] 金融広報中央委員会事務局(2011)「学校における金融教育の重要性について」より参照。
http://www3.boj.or.jp/asahikawa/action/pdf_education/2011ksemina2.pdf

1 の日本と米国の家計における金融資産構成比率を比較したものである。この調査から、日本人は預金などのリスクの低い金融商品を好み、投資信託や株式などリスクの高い金融商品を避ける傾向にあることがわかる。つまり、攻めのリテラシーが不十分であることから、資産運用という手段を最大限に活かしきれていないと考えられる。2000 年代以降、政府によって貯蓄から投資を重視する方針転換が進められた[7]が、国民は依然としてその変化についていけていないのが現状である。今後の持続的な日本の経済成長と家計の安定的な資産形成のためには預金だけでなく、その他の金融商品が欠かせない手段となってきている。我々は、本稿において、最終的に「守りのリテラシー」と「攻めのリテラシー」をバランスよく適切に使えるようになることを目的とした金融教育の提案を行っていく。

第 3 節　学校段階において必要とされる金融リテラシー

本節では、各学校段階の金融教育における身に付けるべき金融リテラシーについて述べる。金融広報中央委員会は、「金融リテラシー・マップ」を用いて、学校段階において最低限身に付けるべき金融リテラシーを明示している。図表 2 は、金融リテラシー・マップを基にして簡素化したものである。

図表 2　金融リテラシー・マップまとめ

分野	主な内容
家計管理	収支管理能力
生活設計	ライフプランニング
金融知識の理解	資産形成商品、保険、ローン、クレジット
外部知見の活用	トラブル対処・相談

出典：金融広報中央委員会「金融リテラシー・マップ」（2016）より筆者作成

我々は、学校段階における最低限身に付けるべき金融リテラシーを教育分野ごとに 4 つに分類した。家計管理、生活設計、そして金融知識は、「自身で資産

[7]新保恵志（2012）「金融・投資教育のススメ–投資の学び方と投資教育のあるべき姿」p.7 より参照。

形成を行い適切な運用を行う」という観点から「攻めのリテラシー」だといえる。一方、外部知見の活用は、「金融トラブルに対して外部の情報を参考に自身で適切に対処する能力」つまり「守りのリテラシー」である。各段階の学校では、この 4 つの分野における金融リテラシーを身に付けさせることが求められている。

しかし、現在の金融経済教育のカリキュラムでは、学校が必要最低限の金融教育を行うことは難しく、生徒が十分な金融リテラシーを有しているとはいえない状況にある。そこで、我々は各段階における「必要な金融リテラシー」を再定義し、各段階において身に付けるべき金融リテラシーの目標を下記の図表 3 から図表 5 に示した。

学校段階における金融教育において、小学生から高校生まで学習を行うことで、生徒が段階的に金融教育を取り組むことが可能となる。これにより、十分な金融知識を習得することができるだけでなく、金融知識を活用する能力を身に付けることで個人が自立した生活を送れるようになると考える。

（1）小学生における金融リテラシー

小学生段階では、金融知識や経済の動きについて学習することは難しいため、まず「お金とは何か」や「お金の働き」を理解することが第一である。お金に関連する知識を身に付けられるように、小学生にとって分かりやすく身近に感じられる題材を導入することが重要だと考える。そのため、お小遣いやおつかいなどでお金に触れる機会を与えることから始め、限られたお金をどのように使うか自身の管理能力を養うことが必要である。

図表 3　小学校段階における金融リテラシー目標

金融教育分野	身に付けるべき金融リテラシー
家計管理	無駄遣いをしない
生活設計	計画的なお金の利用
金融知識	お金の働きの理解
外部知見の活用	金融トラブルについての理解

出典：金融広報中央委員会「金融リテラシー・マップ」（2016）より筆者作成

（2）中学生における金融リテラシー

中学生段階は、小学生で学んだお金の働きを踏まえて、将来の自立に向けた基本的な能力を身に付ける時期である。つまり、お金が自身の生活にどのように影響しているのか理解することで、お金をどのように活用していくか具体的な利用法を学んでいく。例えば、勤労など社会の中でのお金の役割や流れを学び、自身でお金を管理し運用することへの理解に繋げる。

図表 4　中学校における金融リテラシー目標

金融教育分野	身に付けるべき金融リテラシー
家計管理	自己管理能力
生活設計	生活設計を立てる
金融知識	金融商品の概要理解
外部知見の活用	トラブル時の対処法や相談窓口を知る

出典：金融広報中央委員会「金融リテラシー・マップ」（2016）より筆者作成

（3）高校生における金融リテラシー

高等学校段階では、中学校で学んだ金融知識をより具体的に活用していく必要がある。また、高校生は社会人として自立するための準備期間でもあり、将来を見据えた人生設計において重要な時期になる。自身が学んだ金融知識を将来のライフプラン設計に活かすために、社会に出ていくうえで切り離せない保険や年金、株式投資などの金融商品について理解し、自身で適切に利用選択の判断を行えることが目的である。

図表 5　高校段階における金融リテラシー目標

金融教育分野	身に付けるべき金融リテラシー
家計管理	家計全体の意識
生活設計	将来のライフプランニング設計
金融知識	金融商品の活用法やメリット・デメリット
外部知見の活用	トラブル対処の自己判断能力

出典：金融広報中央委員会「金融リテラシー・マップ」（2016）より筆者作成

第 2 章　各国のリテラシー教育の現状

第 1 節　日本における金融教育の現状

本稿では日本の小学校、中学校、高等学校においての金融教育の現状について見ていく。全ての教育段階で共通していえることは 2 つある。一つ目はどの教育段階でも得た知識を活用していく場が設けられていないことだ。つまり、日本の金融教育は知識の実践的な活用まで進んでいないのである。二つ目は攻めと守りのリテラシーの教育のバランスに偏りがあることだ。では、それぞれの教育段階の現状について見ていく。

＜小学校＞

小学校段階で行われている金融教育は道徳、社会科、生活科、家庭科、総合的な学習の時間などさまざまな時間において実施されている[8]。しかし実際に文部科学省の提示する学習指導要領において、金融に関する具体的な記述がなされているのは家庭科のみである。さらに家庭科は 5 年生および 6 年生対象の教科であるため、それ以外の学年では十分な金融教育が実施されていないのが現状である。以下は家庭科における金融領域の学習指導要領である。

[8] 金融広報中央委員会 HP 「学校における実践事例集」 参照。

図表 6　小学校段階の家庭科における金融教育の内容

身近な消費生活と環境
(1)　物や金銭の使い方と買物について、次の事項を指導する。 ア　物や金銭の大切さに気付き、計画的な使い方を考えること。 イ　身近な物の選び方、買い方を考え、適切に購入できること。
(2)　環境に配慮した生活の工夫について、次の事項を指導する。 ア　自分の生活と身近な環境とのかかわりに気付き、物の使い方などを工夫できること。

出典：文部科学省「学習指導要領『生きる力』 第 2 章 第 8 節 家庭」（2017）より筆者作成

上記の学習指導要領から判断すると、小学校では金融教育として消費者教育を中心に行われていると考えられる。これを、我々が第 1 章第 1 節で取りあげた「最低限身に付けるべき金融リテラシー」と比較すると、家計管理と生活設計に関しては学ぶことができていたとしても、他の分野に関しては十分な学びができているとは考え難い。

＜中学校＞

中学校段階においての金融教育は主に社会科の公民分野と技術・家庭科の時間に行われている。しかし、それと同時に図表 7 からは金融教育を実施したことがないという学校も一部あるということがわかる。

図表 7　中学校における金融教育の実施状況

	社会科（公民分野）	家庭科	金融教育を実施したことがない
金融教育を実施している割合	54.0%	37.4%	8.0%

出典：日本証券業協会「中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査報告書」（2014）・p.12より筆者作成

次にその教育内容について、図表 8 で示す実際の社会科の教科書を参考に見ていく。その教育内容は市場経済の仕組みや、価格の働きなど、経済教育を中心とした内容であり金融教育の内容はほんのわずかとなっている。そのため第 1 章第 3 節で述べた「最低限身に付けるべき金融リテラシー」とは少し異なっている印象がある。この学習内容では経済の仕組みを理解することはできるが、実生活で活用できる知識を身に付けるような学びができていないといえる。さらに、内容やページ数から、語句の理解程度で教育が終わってしまう可能性も否定できない。限られた時間において、いかに実践的な教育ができるかということが重要である。

図表 8　中学校における社会科での金融教育

配当時間	主な学習内容	配当ページ数
1	**1　市場経済の仕組み** 市場経済とは/需要と供給	P136-137
1	**2　価格の働き** 市場経済における価格の働き/独占価格/公共料金	P138-139
1	**3　貨幣の役割と金融** 貨幣の役割/お金の貸し借りと金融/金融の方法と働き	P140-141
1	**4　私たちの生活と金融機関** 銀行の仕組みと働き/預金通貨/日本銀行の役割	P142-143
1	**5　景気と金融政策** 景気と私たちの生活/日本銀行の金融政策/戦後の日本経済	P144-145

出典：東京書籍「『新編　新しい社会　公民』年間指導計画作成資料」（2016）より筆者作成

つづいて、家庭科についても図表 9 で示した実際の教科書を参考に見ていく。家庭科の場合、小学校と同じように消費者教育の側面が強くなる。小学校の教

育内容から発展した教育がなされているがことがわかるが、やはり守りのリテラシーに重きを置いた教育であることは否めず、保険やローン、資産形成商品などの金融商品の選択についての教育は実施されていないのが現状である。

図表 9　中学校における家庭科での金融教育

配当ページ数	4編1章　私たちの消費生活	時数
P27-32	消費者としての自覚を持とう	5
	販売方法と支払い方法について知ろう	
	商品の選択と購入について考えよう	
	消費者トラブルを解決する方法を考えよう	
	消費者の権利と責任について考えよう	
	よりよい消費生活を目指して	

出典:東京書籍「『新編　新しい技術・家庭　家庭分野』年間指導計画作成資料」（2016）・p7-8 より著者作成

上述した内容から、中学校では金融教育の学習内容に偏りが生じているうえに、扱う時間が少なく知識止まりになってしまっているといえる。小学校で学んだ知識からステップアップし、今後の暮らしに活かせるような力を育むための教育が必要とされる。

＜高等学校＞

高等学校においての金融教育は現代社会、政治経済、家庭基礎、家庭総合、総合的な学習の時間などを中心に満遍なく行われている。しかし、図表 10 から分かるようにその割合はどの教科も 30%程度であり、総じて少ないといえる。さらに、中学校同様に金融教育を実施していないという学校も 6.0%の割合で存在している。

図表 10　高等学校における金融教育の実施状況

	現代社会	政治経済	家庭基礎	家庭総合	総合的な学習の時間	金融教育を実施したことがない
金融教育を実施している割合	32.2%	28.4%	35.8%	31.3%	11.1%	6.0%

出典：日本証券業協会「中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査報告書」（2014）・p.12より筆者作成

教育内容の一例として比較的金融内容を扱う割合の高い、現代社会と家庭科（家庭基礎・家庭総合）を参考に見ていく。まずは現代社会について見ていく。その教育内容は金融に関する細かい記述がなされているが、範囲自体は狭く、その中に内容を詰め込みすぎている印象を受ける。そのため、やはり中学校同様に語句の知識の習得までにとどまっていることが予想される。

図表 11　高等学校における現代社会での金融教育

主な学習内容	配当ページ数
金融のしくみと働き 直接金融と間接金融/通貨制度	P122-123
中央銀行の役割と金融の自由化 金融政策の働き/金融の自由化	P124-125
政府の役割と財政 政府の経済的な活動/財政制度と財政問題	P126-128

出典：東京書籍「現代社会　ダイジェスト版」（2017）・ p.6より筆者作成

つづいて、家庭科について見ていく。家庭科は小学校、中学校同様に消費者教育を中心に行われている。具体的にはクレジットカードのリスクや、ライフ

ステージを踏まえた家計管理についても教育内容に盛り込まれている。このことは評価できるが、消費行動において重要な、貯蓄行動や金融商品の選択についてはあまり取りあげられていないのも事実である。

図表 12　高等学校における　家庭科での金融教育

第 8 章　経済生活を営む
職業生活を設計する
計画的に使う
国民経済・国際経済と家庭の経済生活
現代の消費社会
消費者の権利と責任
これからの消費生活と環境

出典：東京書籍「平成 29 年度改訂『家庭基礎』シラバス・評価基準」・p.5 より筆者作成

高等学校では、教育時間の底上げをしたうえで、さらに中学校よりもステップアップし、社会に出ても活用できる、より実践的な知識を身に付ける必要がある。

本章の冒頭で述べた通り、どの教育段階でも、攻めのリテラシーに関する教育が不足していること、また他のカリキュラムによって金融教育を行う時間の余裕がないことがわかる。さらにこれらの現状に加えて、どの教育段階においても「教員の知識不足」という問題があげられる。文部科学省は今後の課題として、急速に変化する社会構造に対応するために、これまで以上に高度な専門的知識を教員が身に付けられるような取り組みが必要であるいう考えを示している[9]。しかしながら、金融教育の分野においてそのような取り組みの実施状況は芳しくない。以上のことより「教育内容の不足・偏り」、「教育を行う時間不足」、「教員の知識不足」という 3 つの問題が生じていることがわかる。この 3 つの問題については第 3 章にて詳しく述べる。今後の課題として、教員の知識を高めたうえで、限られた時間のなかでも生徒の理解度を高めるために生徒の

[9] 文部科学省「教員をめぐる現状」より参照。

学習意欲を掻き立て、より能動的な学びの場を設けることが重要であると考える。

第 2 節　米国における金融教育の現状

現在、米国では、金融リテラシーの向上が推し進められており、NPO などの民間団体で金融教育を推進しているなか、政府は国家レベルでの事業や施策を強めている[10]。本節では、米国の金融教育の特徴について、歴史的背景を含めながら述べていく。

一つ目の特徴として、米国の「金融リテラシー」から「金融ケイパビリティ」への転換に焦点を当てたい。2003 年には、信用取引の公正化に関する法律「2003 年公正正確取引法」により、「金融リテラシー教育委員会」が設置された。同教育委員会は、20 の連邦政府関係機関で構成され、「すべての米国の消費者の金融リテラシーと教育を促進するための全米の戦略を策定すること」（「金融・投資教育のススメ–投資の学び方と投資教育のあるべき姿」、新保恵志、2012、p.131）を設置目的として挙げている。

そして、米国におけるサブプライムローン問題が表面化したことで、2008 年には「金融リテラシーに関する大統領諮問委員会」が発足した。その後、同委員会は 2010 年にオバマ政権のもとで「金融リテラシーに関する大統領諮問委員会」から「金融ケイパビリティに関する大統領諮問委員会」へと変更が指示された[11]。「金融ケイパビリティ」とは、「知識とスキルとアクセスに基づいて金融資源(リソース)を効果的に管理する能力」(「金融ケイパビリティの地平」、伊藤宏一、2012、http://www.jasfp.jp/img/file53.pdf）である。従来の「金融リテラシー」は、金融知識や処理能力に重きを置いていたが、「金融ケイパビリティ」は、金融知識の実践的な活用を重要視していることがわかる。つまり、日本における「知識」から「知恵」への転換に当たることを意味する。

例えば、米国における制度の一つに IDA(個人開発口座)というものがあり、貧困層の資産形成をサポートしている。これは、貧困層が金融リソースを活用

[10] 新保恵志、前掲書、p.131 より参照。
[11] 新保恵志、前掲書、p.132 より参照。

し適切な行動を行えるための有効的な政策であるといえる[12]。このように、消費者に対して金融ケイパビリティを身に付けるきっかけを与えることで、金融への正しい理解だけでなく長期的に資産形成を行うことができるようになる。したがって、用語や知識の習得に重点を置く日本の金融リテラシー教育のなかに、得た知識を自身の生活に活用する「金融ケイパビリティ」の考え方を取り入れることが重要だと考える。

二つ目の特徴として、米国では近年、金融教育の一環としてオンライン教材が授業に導入されていることに注目したい。オンライン教材では、生徒が金融教育自体に興味を引くような仕組み作りが徹底されていることがわかる。例えば、iPhone や iPad を活用するオンラインの学習スタイルのものや、"Gen i Revolution"という Facebook や Twitter といった SNS で参加可能な教材も出てきている[13]。このように、若者にとって親しみやすいオンラインと教育を組み合わせることは、金融教育を生徒に意欲的に学ばせるためには効果的であるにちがいない。

以上より、金融に関するオンライン・ゲーム教材は、単なる金融知識のインプットのためだけでなく、ゲーム感覚で教材に取り組めることから、生徒の関心を引くよう工夫された仕組み作りになっている。したがって、日本でも、今まで以上に金融教育のサポートとしてオンライン教材の導入を推進していくことが有効であると考える。

第 3 節　イギリスにおける金融教育の現状

イギリスでは 1980 年代後半に起きた個人年金商品の不正販売問題をきっかけに、政府が体系的に金融教育を推進する動きが始まった[14]。金融教育への取り組みを先駆けた国として現在までにさまざまな施策がなされている。本節では英国の特徴的な金融教育への取り組みについて論じていく。

---

[12] 新保恵志、前掲書、p.135 より参照。
[13] 栗原久（2014)「『海外における金融経済教育の調査・研究』報告書」p.9 より参照。
[14]福原敏恭（2010)「グローバルニーズに拡大する金融教育ニーズと英国における金融教育の動向―ポスト・クライシスの金融教育に向けて」p.13 より参照。

まず一つ目の特徴として、ナショナル・カリキュラムの導入が挙げられる。イギリスでは、学校における金融教育を推進していくにあたり、金融教育を行う時間が十分に確保されていないという問題に直面した。1988年に制定された教育改革法により、義務教育課程の公立学校に適応される「ナショナル・カリキュラム」が導入されたが、そのなかに金融教育を行う総合学習科目は必修化されていなかったのである[15]。そこで、2008年度のナショナル・カリキュラム改定時には総合学習科目が必修化され、イギリスにおいて金融教育は義務化されることとなった[16]。

二つ目の特徴として、政府と民間団体における連携体制の構築が挙げられる。教育現場の実情に詳しい民間団体と政府が協力することによって、学校においてより効果的な施策を行うことができるのである。

そのひとつとして、金融教育の開発および実施に関して重要な役割を担うpfeg(the Personal Finance Education Group)というNPO団体との連携が挙げられる。政府が掲げる国家戦略としての金融リテラシー教育の推進に協力する形で、pfegが小学校や中学校に向けた金融教育支援プロジェクトを展開しているのである[17]。特筆すべき点としてpfegは生徒の教育だけでなく、さまざまな教員向けの教材を制作していることが挙げられる。例えば、2012年に作成された「What Money Mean's」は、3～11歳を教育している教員に向けた教材であり、無償提供を行っている。また、教員向けの教材を作成するだけでなく教員養成を行っている大学にも講師派遣を行い、そこで教材を使用する授業も行っているのである[18]。官民連携の形を取ることによって創意工夫のされた効果的な金融教育への取り組みが期待できるのである。

最後に三つ目の特徴として、子供信託基金の設立を挙げる。2005年からイギリスでは「子供信託基金」という子供名義の税制優遇措置を伴う投資・貯蓄制度が導入された。この制度では、一定の要件を満たした子供に対して給付金250ポンドが政府から支給される。給付金を支給された子供の親は、子供のための

[15]林宏美（2002)「金融・資本市場制度改革の激流」p.1より参照。
[16]福原敏恭、前掲書、p.23より参照。
[17]福原敏恭、前掲書、p.23より参照。
[18]鎌田浩子（2015)「イギリスにおける金融教育」p.43より参照。

預金口座を開設し、子供が成長するまで口座の管理を行う。子供は 16 歳になると親から口座が引き渡されるが、18 歳になるまで口座の資金を一切引き出すことができないため、18 歳以降の準備資金として自身によって資産形成していくような形になっている。現在この制度は財政緊縮化の流れを受けて廃止されてしまった[19]が、子供の頃から資産形成を行う知識や能力を身に付ける実践的な教育は日本においても必要なのではないかと考える。

以上のように、イギリスでは早急な問題解決のためにさまざまな先進的な施策が打ち出されていることがわかる。このような施策により、充実した金融教育を推進することができたのである。

第 3 章　日本の金融教育の問題点

本章では、日本の金融教育に存在する問題点について考察する。2016 年に金融広報中央委員会により行われたアンケートによると、現在大学生以上の若者の世代において、金融教育を受けたという割合は低く、実際に行われていないもしくは記憶に残るような内容ではなかったことが考えられる。第 1 章第 2 節でも述べたように金融の正誤問題に対する正答率は全体を通して低く、海外の国（アメリカ・ドイツ・イギリス）と比較しても、正答率が約 7～10%下回っている状況となっている[20]。

このような結果から、現在の日本において金融リテラシーを十分に理解しておらず、定着していないということがいえる。以上の点を踏まえて、本章では、「教育内容の不足・偏り」、「教育時間の不足」、そして「教員の知識不足」という 3 点の問題点について論じていく。

第1節　教育内容の問題

＜小学校＞

まず、小学校で行われている教育内容に関する問題点を見ていく。

---

[19] 畠中亨（2015）「子どもの貧困対策法と貧困の概念」p.31 より参照。
[20] 金融広報中央委員会（2016）「『金融リテラシー調査』の結果」p.17 より参照。

第 2 章第 1 節でも述べたが、現在の小学校における金融教育は、5 年生から始まる家庭科の授業で行われている。しかし、低学年・中学年に対する金融教育の学習指導要領は明確に定められていない。ここで金融広報中央委員会の調査によると、約 7 割の生徒が小学校低学年からお小遣いをもらい始めていることがわかっている[21]。つまり、生徒にとって早い段階から正しい金銭感覚や自己管理能力を身に付けさせるような教育が必要なのである。

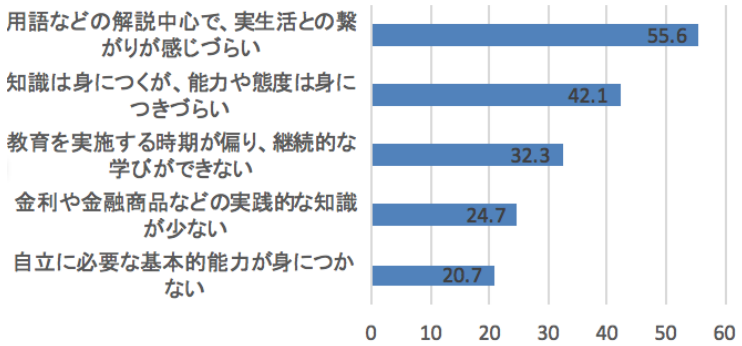
また、小学校で実際に使われている「新編『新しい家庭科』」という教科書の内容を見ていくと、金融教育に該当する「めざそう買い物名人」という項目は全体の約 6%しか占めていない[22]。よって、わずかな内容のなかで生徒にお金の本質や流れを理解させることが難しいうえに、「お金について学んだ・考えた」という記憶や印象も薄れてしまいかねないのである。

＜中学校＞

次に、中学校における教育内容の問題点を見ていく。第 2 章第 1 節でも述べた通り、中学校では社会科の公民分野と技術・家庭科分野で行われている。しかし日本証券業協会が教員を対象に実施したアンケートによると、中学校の金融教育に「問題を感じない」と答えた教員はわずか 6%にとどまり、90%以上の教員が教育に問題があると指摘した。またその理由として、「用語・制度の解説が中心で、実生活との繋がりが感じづらい」、「知識は身につくが、能力や態度が身につきづらい」という意見が多かった[23]。

[21]金融広報中央委員会(2015)「子どもの暮らしとお金に関する調査」p.3 より参照。
https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/kodomo_chosa/2015/
[22] 東京書籍「新編『新しい家庭』指導計画作成資料」より参照。
https://ten.tokyo-shoseki.co.jp/ten_download/dlf76/egcz2672.pdf.
[23] 日本証券業協会(2014)「中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査報告書」p.23 より参照。
http://www.jsda.or.jp/manabu/kenkyukai/content/report_jittai.pdf

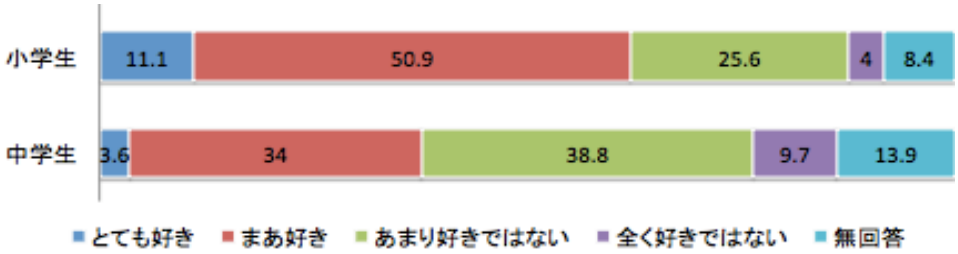
図表 13　中学校における金融教育内容の問題点



出典：日本証券業協会「中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査報告書」（2014）・p.23 より著者作成

さらに、2014 年に発表されたベネッセ教育総合研究所の「小中学生の学びに関する実態調査」によると、小学生から中学生にかけての学習意欲は減少する傾向にあることが分かっている。図表 14 から見てわかるように、小学生のおよそ 6 割が勉強を「とても好き」「まあ好き」というように勉強に対して好感を持っているのに対して、中学生では 4 割弱にとどまっている[24]。

図表 14　小・中学生における　勉強の好き嫌い(%)



出典：ベネッセ教育総合研究所「小中学生の学びに関する実態調査」（2014）・p.6 より著者作成

この結果から、勉強への意欲が低下しがちな中学生に対して用語や知識を詰

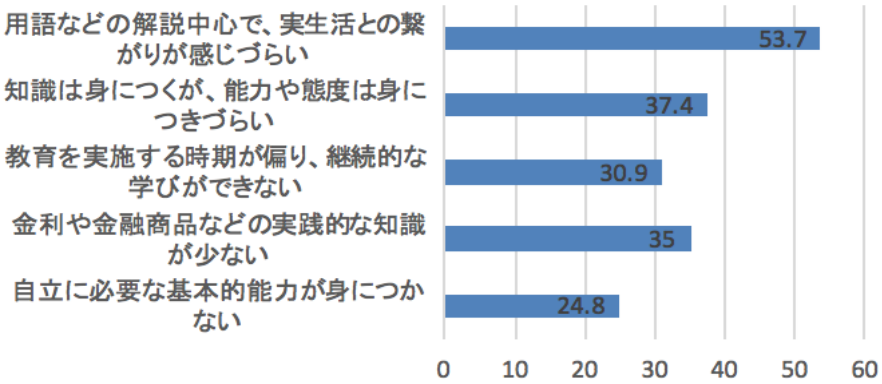
[24] ベネッセ教育総合研究所(2014)「小中学生の学びに関する実態調査」p.6 より参照。
http://berd.benesse.jp/up_images/research/Survey-on-learning_ALL.pdf

め込むばかりの教育を行うことは、かえって金融への苦手意識を生み出すことにも繋がりかねないのだ。よって、中学生が意欲的に、かつ楽しく学ぶことができる実用的な教育内容を検討していく必要がある。

＜高等学校＞

最後に、高等学校における教育内容の問題点について見ていく。第 2 章第 1 節でも挙げた通り、高等学校では現代社会、政治・経済、家庭基礎、家庭総合など、幅広い教科に金融教育が組み込まれている。しかし日本証券業協会によると、高等学校の金融教育に「問題はない」と答えた教員は約 4%と、中学校を下回る数値であった[25]。さらにその問題点も中学校とやや異なっている。図表 15 によると、「実生活との繋がりが感じづらい」、「能力や態度が身につきづらい」という意見が多いのは中学校と同じだが、それに加えて「金利や金融商品などの実践的な知識が少ない」という意見が中学校の時より 10%以上増加していることがわかる。これは、高校卒業後に自立した生活を送る人が増えることが予想されるため、社会に出てからも活用できる実践的な金融知識の必要性が高まるからではないかと考えられる。

図表 15　高等学校における金融教育内容の問題点



出典：日本証券業協会「中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査報告書」（2014）・p.23 より著者作成

[25] 日本証券業協会(2014)、前掲資料、p.23 より参照。

また高等学校という段階は、大学進学や就職など、進むべき道を自ら判断しなければならない重要な時期でもある。そこで、小・中学校と学んできたことの集大成ともなり、かつ身に付けた能力を自ら活用していけるような教育が必要なのである。

第 2 節　教育を行う時間に関する問題

＜小学校＞

日本の教育現状で述べた通り、小学校段階では主に家庭科で金融教育を実践している。しかし、優先度の低さからその教育時間は非常に少ないものになってしまっている。

小学校段階の金融教育の実態を知る指標として、2004 年 8 月に発表された「初等中等教育段階における金融経済教育に関するアンケート調査結果報告」がある。調査の対象は小学校、中学校、高等学校の教員である。この調査の中で、金融教育をどう捉えるかという質問に対して、「他に教える事項が多い中で、優先順位は低い」と回答した割合が小学校では 44.7%と、中学校の 22.7%、高等学校の 22.2%と比較して、突出して高くなっていることがわかる[26]。また、現在の家庭科の授業からも金融教育の優先度は低いということが伺える。全 115 時間の授業時間の中で金融教育に割かれている時間はわずかに 7 時間であり、授業の大部分は食事や裁縫の分野に当てられているのだ[27]。そもそも家庭科という授業は、国語や算数といった主要科目と比べると授業時間数が少ない。さらに家庭科のなかでも金融教育は優先度の低いものとなっており、十分な学びができていないといえる。

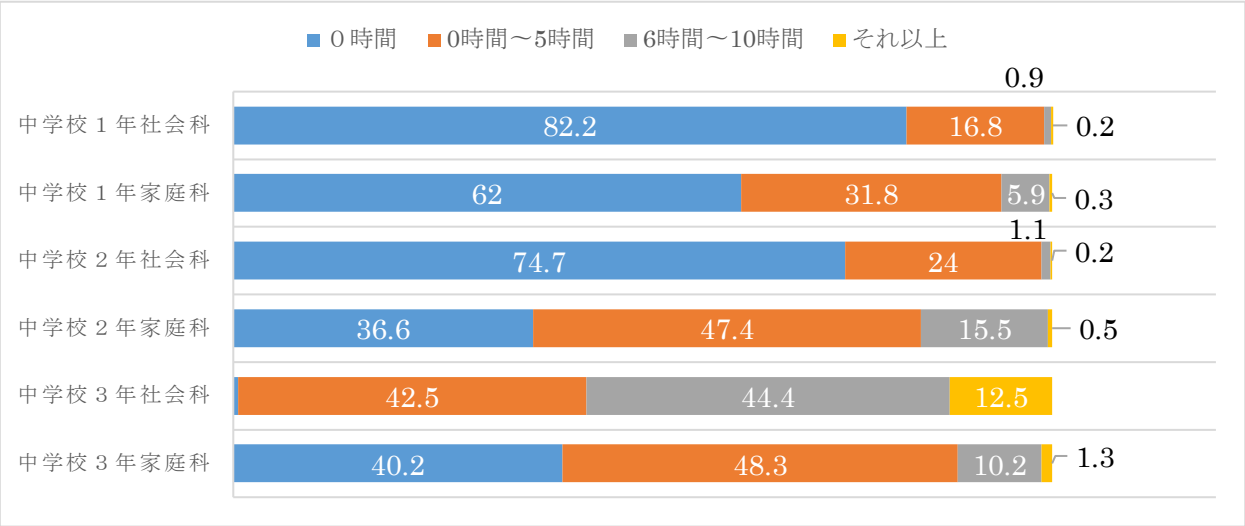
＜中学校＞

つづいて、中学校の金融教育について見ていく。中学校の金融教育は公民科と家庭科を中心に幅広い金融の知識を身に付けるための学習指導要領が作成されているが、その内容が実際に行われているわけではない。「中学校・高等学

[26] 金融庁総務企画局政策課（2014）「初等中等教育段階における金融経済教育に関するアンケート調査結果報告」より参照。
http://www.fsa.go.jp/news/newsj/16/sonota/f-20040831-3b.pdf
[27]東京書籍「新しい家庭」平成 27 年用「指導計画作成資料」より参照。

校における金融経済教育の実態調査報告書」によると、そもそも金融教育を行っていないという教員の割合が非常に高くなっているのである。図表 16 は中学校において金融教育をどの程度実施しているかについてのグラフである。

図表 16　中学校においての金融教育に関する授業の実施時間



出典：「中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査報告書」(2014)・p.13 より筆者作成

ここからわかるように、3 年生の社会科においては金融教育が行われているが、他の科目や学年ではほとんど行われていない。この調査において、実に 9 割以上の教員が金融教育に対して、「必要である」、もしくは「ある程度必要である」という認識をしている。つまり、教員自身も政府同様に金融教育の必要性を理解しているのである。それではなぜこのような状態になってしまっているのだろうか。その原因はやはり時間的な余裕がないことにある。同じくこの調査で金融教育を行っていない要因として、「現行の教育計画にその余裕がないため」と答えた教員の割合は 84.2%と非常に高くなっているのだ。

図表 17　金融教育に関する授業時間不足の主な原因

	現行の教育計画にその余裕がないため	教える側に専門的な知識が足りないため	他により重要な学習内容があるため
中学校	84.2%	34.2%	23.2%
高等学校	85.3%	29.1%	28.6%

出典：「中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査報告書」(2014)・p.22 より筆者作成

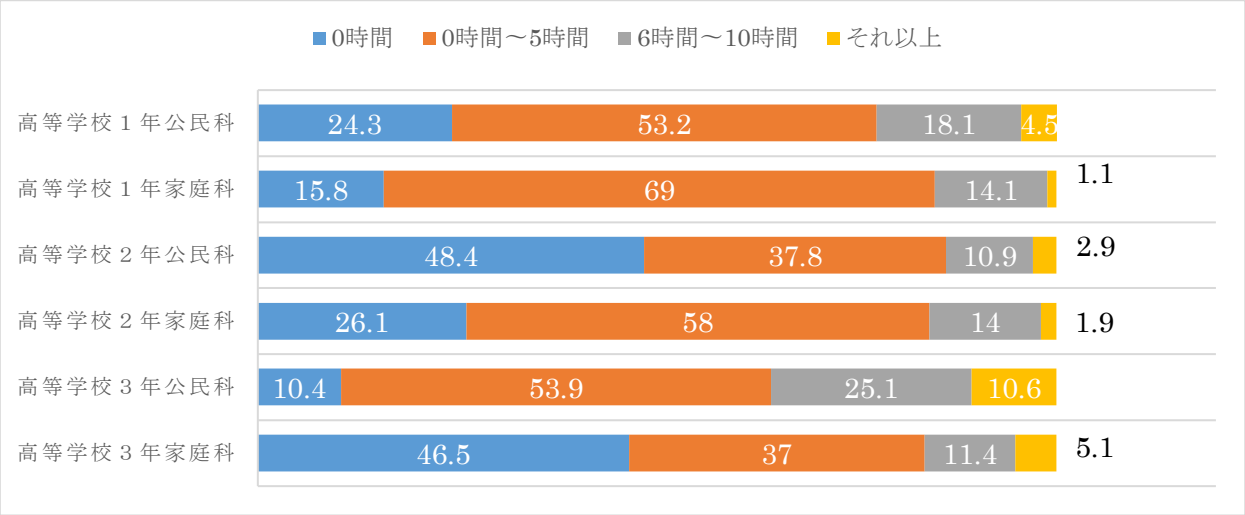
＜高等学校＞

最後に高等学校においての時間的問題について見ていく。高等学校においては主に家庭科（家庭基礎、家庭総合）と公民科（現代社会、倫理、政治経済）を中心に金融教育が行われている[28]。どの学年においても比較的満遍なく金融教育が実施されているが、その時間は総じて少ないといえよう。さらに、多くの 3 年生は大学受験を控えているため、どうしても学習内容が自分の受験科目に偏ってしまう。そのため、政治経済や倫理を受験科目としない限りは、3 年生で金融について深く学ぶ時間を取ることは極めて難しいと考えられる。この時点で金融教育への時間の問題が浮かび上がってくる。

さらに、図表 18 からわかる通り、金融教育を行っていない理由として「現行の教育計画にその余裕がないため」と答えた教員の割合は 85.3%と中学校よりも高くなっている。

[28] 日本証券業協会(2014)、前掲資料、p.12 より参照。

図表 18　高等学校においての金融教育に関する授業の実施時間



出典：「中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査報告書」(2014)・p.14 より筆者作成

よって、政府、教員ともに金融教育の必要性を理解しているにも関わらず、現在の教育カリキュラムでは教員にとって金融教育を行う余裕がなく、実施することができないという状態になっているのである。

第 3 節　教育を行う教員に関する問題

ここまで、「教育内容の不足・偏り」と「教育を行う時間不足」の問題について述べてきたが、本節では、金融教育を行うとされる「教員の知識不足」の問題について述べていく。

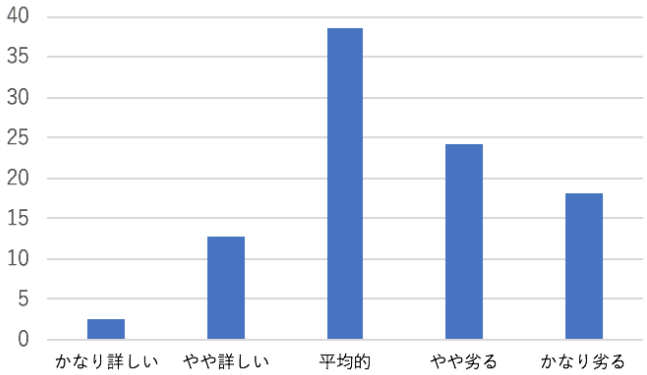
2014 年に教員に対して行われた金融経済教育を推進する研究会のアンケートによると、金融教育が普及しない理由として、48.4%の教員が「教える側の専門知識が不足している」と回答した[29]。つまり、半数近くの教員自身が自らの金融知識が不足していると感じているのである。さらに神戸大学が行ったアンケートでは、教員の 67.1%が金融教育の授業を履修していないことが明らかになっている[30]。ここから、教員自身も学生時代に金融教育を受けてこなかった

[29] 日本証券業協会(2014)、前掲資料、p.33 より参照。
[30] 家森信喜（2015)「中学校および高等学校の教員の金融・保険教育に対する意識調査」p.8 より参照。

ために知識が不足している、ということが予測できる。この結果からもいえるように、現在、生徒の金融リテラシー不足のみならず、教員の金融リテラシー不足も解決していくべき問題である。

現在日本では、金融広報中央委員会および都道府県金融広報委員会が、教員に対する金融教育の研修を実施している[31]。具体的に一つ例を挙げると、一般社団法人全国銀行協会[32]が神奈川県の教員に向けて、金融リテラシーに関する講義とワークショップを行っている[33]。しかし、図表 19 のデータから見てもわかるように、教員の金融教育に対する自己評価は依然として低いという状況である[34]。

図表 19 金融教育に対する教員の自己評価



出典：家森信善「中学校および高等学校の教員の金融・保健教育に対する意識調査」(2015)・p.8 より著者作成

この結果は、現在の研修制度では、教員自身が金融について自信を持って理解したと言いきれていないということを示している。以上のことから、我々は教員が生徒に対して十分な金融教育を行えるよう、教員自身も金融リテラシー

[31] 金融庁「金融教育に関する国際比較」より参照。
www.fsa.go.jp/news/newsj/16/singi/f-20050524-1/02.pdf
[32] 現在、全国で活動している銀行を会員で構成される教員向けの研修を行っている組織。内容としては、各地のさまざまな教職員向け研修会に講師を無償で派遣したり、金融に関する講義や教材を活用したデモ授業を行なったりしている。また、各地でのセミナーを実施にも力を入れている。
[33] 全国銀行協会「学校向け普及活動」より参照。
https://www.zenginkyo.or.jp/education/support/support02/report28-d/
[34] 家森信喜（2015)「中学校および高等学校の教員の金融・保険教育に対する意識調査」p.8 より参照。

を向上していくべきであると考える。

第 4 章　日本の金融教育の問題点に対する解決策

前章において、「教育内容の不足・偏り」「教育を行う時間不足」「教員の知識不足」という問題点について詳しくみてきた。本章では各問題点を解決し、金融リテラシーを向上させるための提案を論じる。提案を論じるにあたって我々は、「教育内容の不足・偏り」と「教育を行う時間不足」は関連するため、同時に解決すべき問題と考えた。そのため、第 1 節では「教育内容」と「教育を行う時間」に対する提案について述べ、第 2 節で「教員に関する問題」についての提案について述べる。そして、第 3 節において我々の提案による教育効果の測定方法について述べる。

第 1 節　「教育内容」と「教育を行う時間」への解決策

本節では、「教育内容の不足・偏り」と「教育を行う時間不足」に対しての解決策について論じる。現在の学校教育では知識を身に付けるほかに知識を活用する能力の定着も重視されている。我々は、知識および能力の育成をするために語句や仕組みの解説だけでなく、子供たちが演習や実習によって能動的に学ぶアクティブ・ラーニング[35]という教育が有効であると考えた。そのため、各学校段階において、通常の授業時間内に行う「知識を身に付ける教育内容」と課外活動の時間を利用した「知識を活用する実践的な教育内容」の 2 つの軸に沿って提案を進めていく。

第 1 項　小学校段階

＜お小遣い帳＞

我々は小学校における「知識を身に付ける教育内容」の提案として、中学年の生徒に対して週に 1 回お小遣い帳を提出させることを挙げる。

小学校では金融教育が重要視されておらず、また高学年になるまでは金融教

[35] 青野篤子（2016）「アクティブラーニングで学ぶジェンダー―現代を生きるための 12 の実践―」p.1 より参照。

育に関する明確なカリキュラムが整っていないことが問題として挙げられた。そこで我々は、より早い段階から金融教育を行う必要があると考えた。小学生はまだお金に対しての意識が薄いと考えられるため身近なもの使って、また、他の科目の妨げとならないような時間に行えるようなものでなければならない。そのような点を考慮して、「お小遣い帳」を通した金融教育を提言する。

本提案では対象を中学年とする。低学年ではまだお小遣いの額や貰う頻度が一定でないことやお小遣い帳をつけるのに必要な基礎的な計算能力が身に付いていないことが懸念されるからである。そのため、まず低学年の間は「お金という存在の認識」や「足し算・引き算などの基礎的な計算能力」を身に付けることで中学年時の学びの準備期間とし、中学年から学校で金融教育を行う。毎週金曜日朝礼の時間に提出させ終礼までに教員が確認し、生徒たちに返却するという流れだ。朝礼・終礼の時間を利用することによって、他の科目の時間を削減することなく実施することができるので「時間不足」の問題も解決される。

図表 20　お小遣い帳のイメージ

（金融広報中央委員会「こづかい帳」を参考に筆者作成）

お小遣い帳を提出させる目的として、子供たちに正しい金銭感覚を身に付けさせたり自己の資産管理能力を向上させたりすることが挙げられる。この目的を達成するために、学校側は図表 20 のようなお小遣い帳を配布し、ただの収支の記録ではなく、生徒たちにお金の管理について考えさせるような仕組みを作ることが必要である。具体的には、毎月の目標を立てることによってその目標を意識したお金の管理をできるようにさせる。そして、その目標に対して自分自身で振り返ることで新たな目標を設定し、成長に繋げていくようにする。さらに、家族からコメントを貰うことにより家庭内でお金について話し合うきっかけが生まれ、学校と家庭という両側面から金融教育を行うことができる。実際、お小遣いの使い方を計画的に考えている人は考えてい

ない人に比べて貯蓄が多く浪費が少ない傾向にある[36]。子どもの頃から正しい金銭感覚や資産管理能力を身に付けておくことによって、大人になってから浪費や借金などの金銭問題に苦しめられる可能性を減少させることができるのだ。

本提案のねらいである低中高学年の段階的な学びにより、小学生から金融に対する意識を高められることを期待する。

＜お店屋さんごっこ＞

次に、小学校における「知識を活用する実践的な教育内容」の提案として、校内での「お店屋さんごっこ」の実施を挙げる。

第1章第3節で必要な金融リテラシー能力を再定義した通り、小学生に対しては「お金とは何か」や「お金の働き」など基礎的なことを身近なものを通して楽しく理解させることが必要である。そこで我々は、総合的な時間や課外活動の時間を利用して、年に1回校内での「お店屋さんごっこ」の開催を提案する。家族で買い物をしに行ったりおつかいを任されたりする機会が多い小学生にとって、お店屋さんは社会に出てお金をやり取りする場として身近であると考えた。本提案では低学年の生徒はお客さん役のみとし、中学年と高学年の生徒たちが前半と後半でお客さん役と店員役を交代しながらお店を運営する。ねらいとしては、低学年ではお金と触れ合うことによってお金とは何かについて学ぶきっかけとなり、中学年と高学年では生活とお金の関係性やお金の価値について考えさせることが期待できる。例えば、どのようなお店を運営するかの決定や、商品の製作、値段の設定などの事前準備は基本的に全て子供たちが主体的に行うことにより、お金に関する社会の仕組みを理解することができる。また、お店屋さんごっこのなかでは実際のお金ではなく、学校側が作成した架空のお金を使用する。一定の限られた金額の中で自分が欲しいものを取捨選択し、友達とそれぞれの使い道を比較しあえば、さまざまな価値観に触れる良い機会となるだろう。

本提案によって、学んだ知識を活用させる教育を実施できるのである。

---

[36] 金融広報中央委員会（2015）「子どもの暮らしとお金に関する調査」p. 11より参照。

第 2 項　中学校段階

＜エコノミカ＞

我々は、中学生における「知識を身に付ける教育内容」の提案として、「エコノミカ」の導入を挙げる。エコノミカとは金融知力普及委員会によって運営されている経済用語を用いた対戦型カードゲームである。経済に関するさまざまなイベントを活用して自分の資産を増やし、相手の資産を減らすことを目的としており、戦略的な思考が求められる内容となっている。金融知力普及委員会によるとこのエコノミカによって期待されることは 3 つある。

一つ目は経済用語を覚えることである。エコノミカではカードの名前に「デフレーション」や「円高・円安」などのさまざまな経済用語を用いている。そのため、ゲームをしていくうえで自然に用語や意味を覚えることができる。

二つ目は社会の変化が資産に与える影響を理解することである。円高・円安などの社会情勢の影響がそのままカードの効果としてゲーム内に反映されている。そのため、社会の変化が自らの資産にどのような影響を与えるかを理解することができる。

三つ目は資産形成に必要とされる戦略的思考を鍛えることである。ゲームに勝利するためには、どのタイミングでどのようなカードを使用するのかなど、戦略的思考が必要不可欠である。そのため、ゲームをしていくうちに今後資産形成をするうえで重要な戦略的思考を鍛えることができるのである。

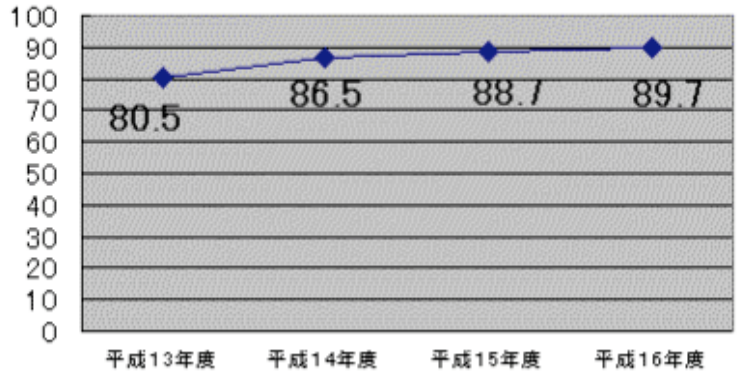
将来について具体的に考え始める高校生になる前に、このような知識・能力をゲームという形で楽しく身に付けることは非常に有意義であると考える。

我々はこのエコノミカを社会科の公民分野の時間に実施することを推奨する。教育効果をより定着させるために、授業時間の一部を使ってエコノミカの対戦を継続的に行うことを想定している。第 2 章第 1 節の図表 7 にもある通り、中学校の社会科の公民分野においておよそ半数以上の学校が金融教育を実施しているため、公民分野の時間でエコノミカを取り入れることはハードルが低く、時間不足の問題も気にすることなく行うことができると考える。このような継続的な学習により、金融・経済の知識を身に付けていく。

＜職場体験＞

次に、中学校における「知識を活用する実践的な教育」の提案として、「職場体験」を挙げる。職業体験とは、生徒が実際に職場で働くことで仕事の現場を体験し、職業について理解を深めるための活動である[37]。そこで我々は、職場体験学習を通したライフプラン設計を導入することを推奨する。ねらいは、学校の授業で金融知識を身に付けるだけでなく、職場体験を通じたお金の仕組みや、社会でお金がどのような役割を果たしているのか理解を深めるためである。これにより、教育内容の問題点である「金融知識の理解止まり」という課題を解決することができる。金融知識を実践的に活用できる場を設けることで、個人の自立するための「生きる力」を養うことを目標とする。

図表 21　全国中学校における職場体験実施率



出典：文部科学省「職場体験の基本的な考え方」（2009）より引用
（http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/career/05010502/026/001/001.htm）

はじめに、図表 21 の全国公立中学校における職場体験の実施状況を見ていく。国立政策研究所の調査によると、全国の公立中学校における職場体験の実施率の推移は、平成 13 年から 16 年にかけて年々増加しており、近年では約90%にまで達している[38]。このことから、多くの公立中学校で職場体験が生徒の教育課程において重要な位置付けとして認識されており、今後より推進されることが期待できる。

[37] 文部科学省（2009）「職場体験の基本的な考え方」より参照。
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/career/05010502/026/001/001.htm
[38]文部科学省（2009）「職場体験の基本的な考え方」より参照。
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/career/05010502/026/001/001.htm

内容としては､公立中学校に所属している中学生対象に職場体験を実施する。中学 1 年生から事前学習を開始し、2 年生において長期休暇を経て職場体験を実施する機会を設ける。職場体験実施後も、事後指導を行うことで自己の将来設計に役立てる。また、事前・事後学習を含む職場体験学習は、総合の時間に組み込む予定である。実際に、総合の時間で職場体験を実施している公立中学校の割合は、全体において 79.6%を占めている[39]。

下記の図表 22 は、文部科学省のチャートマップをもとに、職場体験の流れを示した実施計画表である。今回は、職場体験学習における事前・事後学習に焦点を当てて提言する。なぜなら、事前・事後指導の充実が、生徒にとって職業観の形成として役割を果たすと考えるからである。

図表 22　実施計画表

実施学年		中学 2 年生
実施時期		2 学年の 9 月
期間		5 日間
1 年生	事前指導	「ライフプランニング授業」 ・職業について考える（働くことの意義） ・職業を知る（職業調べ） ・自身の生き方を考える（適性の理解） ・ライフプラン設計（働き方、生活設計）
2 年生	長期休暇	・Edmodo の活用（企業調べ）
	5 日間	1. 体験先からの業務説明、事業理解 2. 職場見学、施設などの紹介 3. 職業実習

[39] 文部科学省（2009)「教育課程上の位置付けと学校における体制づくり」より参照。
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/career/05010502/026/001/001.htm

	の職場体験	4. 中学校での中間報告会 5. 職員の方との交流会 6. 5 日間のまとめ
3 年生	事後指導	・職業体験の記録まとめ（職業体験ノート） ・職業体験に対する評価（自己評価、体験先からの評価） ・職場体験発表会（資料の作成、グループワーク） ・将来の進路設計（進路決定、自己実現）

出典：文部科学省「職場体験充実のポイント」（2009）より一部引用

まず、事前学習では「ライフプランニング授業」を導入する。ここでは、職業について調べ、自身が社会に出てからの仮想のライフプランを計画してもらう。例えば、職業ごとの給料、住居の計画、そして子供の教育プランなど実際にシミュレーションを行うことで、お金に関連するライフプラン設計を考える機会を設ける。この活動を通して、生徒がより長期的な視点で資金を運用する金融能力を身に付けることを目的とする。

次に、夏休みの課外活動である。これには、Edmodo というオンライン教材を活用し、体験先ごとにグループ（3~4 人）を組み事前に企業について調べる。また、体験先に対する気になることや質問事項をまとめることで、職場体験をより中身の濃い有意義なものにする。Edmodo の概要については、本節の最後で詳しく述べていく。

最後に、事後学習である。事後学習では、働くことで報酬を得ることを理解したうえで、自身が「働く」ことについてどう感じたか、職場体験ノートをはじめ、企業との交流を通してライフプランを再形成していく。これにより、生徒が職場体験の実施前と後での考え方の違いを理解し、成長を実感してもらうことを理想とする。

第 3 項　高等学校段階

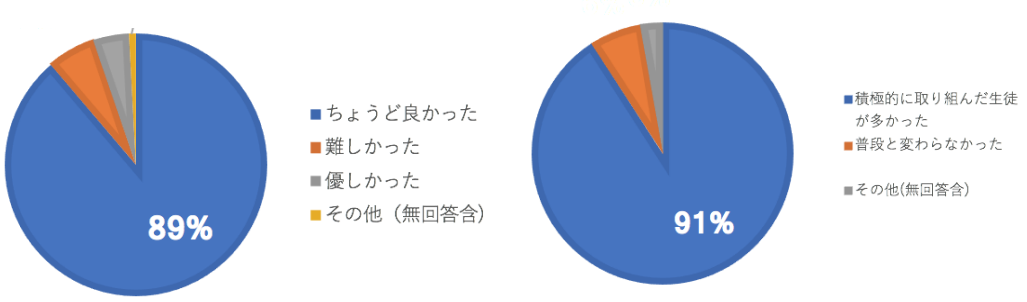
＜株式学習ゲーム＞

我々は、高等学校における「知識を身に付ける教育内容」の提案として、日本証券業協会が提供している「株式学習ゲーム」の導入を挙げる。この株式学習ゲームは、株式投資の戦略的思考を養うものではなく、実際の株式市場を題材として用いることで、経済の仕組みや社会の動きなどについて体感してもらうためのものである[40]。第 1 章第 2 節でも触れたように、貯蓄から投資への流れが進められているなか、将来的な資産形成の手段として「投資」という選択肢を増やすことが必要である。そのため、貯蓄だけでなく投資に対して興味を持ってもらうための教育として、株式学習ゲームの導入は効果的であると考える。

まず、この株式学習ゲームがどのようなものなのかを説明していこう。このゲームは仮想所持金（1000 万円）をもとに、実際の株価に基づいて株式売買を行っていく。生徒は 3〜4 人のグループをつくり、ディスカッションを通してどの株式を購入するかを決める形となっている。シミュレーションではあるが実際の企業に投資を行うため、より現実的であり、かつゲームという形での学習のため生徒が親しみやすくなっている[41]。実際に平成 28 年度にこのゲームを授業に用いた学校へのアンケート調査では、あらゆる面で高評価を受けている。まず図表 23 にもあるように、ゲームの難易度については約 89%の学校が「ちょうど良かった」と回答した。さらに図表 24 より、生徒の学習姿勢として「積極的に取り組んだ生徒が多かった」と回答した学校は 90%を越えている。

[40] 日本証券業協会（発行年不明）「株式学習ゲーム」
http://www.jsda.or.jp/manabu/curriculum/game.html より参照。
[41] 日本証券業協会（発行年不明）「株式学習ゲーム」
http://www.jsda.or.jp/manabu/curriculum/game.html より参照。

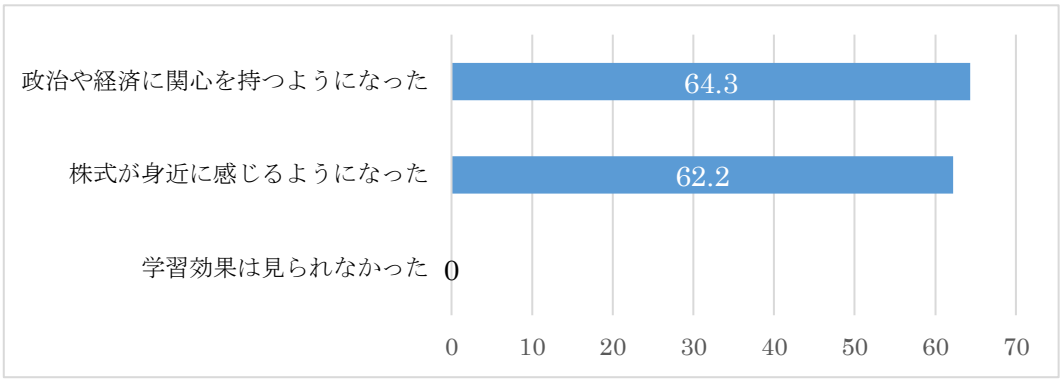
図表 23　ゲームの難易度について　図表 24　ゲームにおける学習姿勢について



出典：日本証券業協会、東京証券取引所「平成 28 年度『株式学習ゲーム』の実施状況と参加校からのアンケート調査結果について」（2016）p6,7 より筆者作成

また、学習効果については「政治や経済に関心を持つようになった」、「株式が身近に感じるようになった」と半数以上の学校が回答した。反対に「学習効果は見られなかった」と回答した学校は 1 校もなかった。しかし、このような高い評価を受けているのにもかかわらず、その導入率はわずか 7.6%にとどまってしまっているのが現状であるため、普及させていく必要があると考える。

図表 25　株式学習ゲームによる学習効果について



出典：日本証券業協会、東京証券取引所「平成 28 年度『株式学習ゲーム』の実施状況と参加校からのアンケート調査結果について」（2016）・p.9 より筆者作成

つづいて、ここから実際にどのような形で授業を行っていくかを説明していく。我々は今回この株式学習ゲームを現代社会の授業に組み込むことを提案する。その理由は 2 つある。一つ目は、現代社会が 1 年生で行われる必修科目で

あるため、生徒全員に教育を施すことができることだ。二つ目は、今後現代社会が「公共」と呼ばれる新科目に変わる可能性があるためである。この「公共」ではアクティブ・ラーニングを重要視しているため[42]、グループワークを通して生徒自身の判断によって投資先を決定する株式学習ゲームでの学びは「公共」で求められている学びと適合しているといえる。

＜金融コンペ開催＞

次に、高校生における「知識を活用する実践的な教育」の提案として、我々は「金融コンペの開催」を挙げる。第 3 章第 2 節でも述べたように、高等学校ではほとんどの生徒が大学受験や就職を目前に控えており、金融についての勉強時間を取ることが難しい状況にある。しかし、そのような状況においても高等学校の段階で社会に出てからも活用でき、かつ自立に繋がる能動的な態度を身に付けることは重要である。そこで、高校生向けのアクティブ・ラーニング教育として「金融コンペ」の開催が効果的であると考えた。

現在、日本銀行主催の「日銀コンテスト」[43]や三菱東京 UFJ 銀行の「Fintech Challenge」[44]などの金融コンペがすでに行われているが、どれも公募制であることから、例年参加する学校に偏りが出てしまいがちである。よって我々が提唱する金融コンペは、各学校での活動がしやすいように「校内のみ」の開催とする。また前節で提言した「株式学習ゲーム」からある程度の株や投資などに関する知識を身に付けたうえで、2 年生では「金融コンペ」によって今まで身に付けた知識を活用し、より確実なものにしていくというねらいである。以下は、金融コンペを行うにあたっての一連の流れを簡略化した授業計画表である。

---

[42] 文部科学省「高等学校公民科における科目構成及び新必履修科目『公共（仮称）』の方向性として考えられる構成（素案）」より参照。
[43] 日本銀行 HP 参照。
http://www.boj.or.jp/announcements/nichigin_gp/index.htm/
[44] 三菱東京 UFJ 銀行 HP 参照。
http://www.bk.mufg.jp/innovation/fintech2016/

図表 26　金融コンペまでの流れ

時期（月）	＜内容＞	＜学習の目的＞
9～11	・金融コンペの概要説明、テーマ発表 ・専門家による出張授業	金融知識の再確認
12 上旬	・発表グループ分け ・休暇中・休暇後の計画の作成	ライフプランニングの再確認
12 月下旬（長期休暇）	＜宿題＞ ・各グループで計画を進めていく ・関連する情報のリサーチ（インターネット、新聞など） ・Edmodo の活用	能動的な学習
1	発表準備（パワーポイント、模造紙などの活用）	能動的な学習
2	金融コンペ本番・振り返り	今後への活用

（筆者作成）

図表 27　金融コンペ　テーマ例

「高校生の金融リテラシーを高めるためには」
「若者の投資を増やしていくためには」
「Fintech を 10 代の若者に広めよ」

（筆者作成）

では、図表 26 を参考に、コンペまでの流れを説明していく。

まずは、9 月から金融コンペの概要説明やテーマ発表を始め、「専門家による出張授業」を取り入れていく。高等学校という段階は小・中学校から培ってきた教育の集大成といえる時期でもあり、この授業によって根本的な知識の再確認から行っていくことは効果的である。さらに、ここでは生徒が主体となれる

ようディスカッション形式で授業を進めていく。また、専門家に関しては、主に高等学校を対象にした出張授業を行っている日本ファイナンシャルプランナー協会[45]の協力のもとで進め、後のコンペ本番でも審査員として参加してもらうことを考えている。12月上旬には発表グループを決め、コンペを見据えた長期休暇中の計画を生徒自身に考えてもらう。これによって生徒全員が活動にコミットでき、中学校の段階で学んだライフプランニングの教育を活かすことができる。

さらに12月下旬の長期休暇には、図表26で挙げたような宿題を生徒それぞれが進めていく。またその補強ツールとして、我々はEdmodoの活用も推奨していく。これは、中学生提案「職場体験」でも我々が推奨したオンライン教材である。Edmodoを利用することで、生徒たちが疑問点を教員に尋ねる機会が得られ、より主体的な学びの促進に繋げることができる。

1月の休み明けの授業では、長期休暇で進めた計画や、各自で進めてきた宿題内容を共有しながら、コンペ発表に向けた本格的な準備を始める。発表方法としてはパワーポイントや模造紙など、生徒が行える範囲でのツールを活用していく。そして2月には全クラスが集まり、金融コンペを行う。ちなみにコンペのテーマ例として、我々は図表27を提示する。そしてコンペ終了後は、専門家による評論を基に各グループでの振り返りを行う。

上述した通りの金融コンペを行うことで、小・中学校における金融教育の再確認に加え、社会に出ても活用できる実践的な知識や能力を養うことができる。このため「教育内容の問題」の解決に繋がるといえる。さらに、このコンペは高等学校2年生の総合的な学習の時間に導入することを考えている。金融教育は、この総合での「生きる力を育む」という学習目的[46]とも一致するため導入しやすく、また生徒にとっても受験や就職活動との両立ができる。よって、「時間不足の問題」も解決しながら、理にかなった金融教育が実現できるのである。

---

[45] ファイナンシャル・プランニングの啓発・普及および金融経済教育に関するさまざまな活動を行っているNPO法人の団体。
日本FP協会HPより参照。
https://www.jafp.or.jp/personal_finance/high/personal_text/

[46] 文部科学省(2009)「教育課程部会からの意見」より参照。
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo6/gijiroku/attach/1379547.htm

＜Edmodo の活用＞

これまで我々は、各段階に対して、課外活動についてのさまざまな提案を挙げてきた。ここでは、先ほどの提案を主に長期休暇中、また日常においてもサポートできるものとして、Edmodo を中学校・高等学校に導入することを提案する。

Edmodo とは、「生徒と教員をつなぐ教育」をコンセプトにした教育 SNS であり、現在世界 190 か国、8400 万人の人々に幅広く使用されている[47]。このユーザーのうち半数が米国であり、日本ではあまり普及していなかった。しかし昨年、日本語版がリリースされたため、今後国内でも展開することが期待されている[48]。

Edmodo の特徴は主に 3 つある。まず一つ目は、生徒の使用に制限があることで、例えば個人チャットを生徒同士で行うことができないようになっている[49]。二つ目は、端末を選ばないことで、どのデバイスからも使用可能である[50]。最後の三つ目は、保護者の参加が可能であることで、自身のお子さんの学習状況を確認することができる[51]。

---

[47] Z-KAI「Edmodo」より参照。
http://www.zkai.co.jp/home/edmodo/index.html
[48] The SV Startups 100「生徒と先生をつなぐ SNS『Edmodo』CEO が語る、教育の未来」より参照。
https://svs100.com/edmodo/
[49] 同上。
[50] Z-KAI「Edmodo」より参照。
http://www.zkai.co.jp/home/edmodo/index.html
[51] TIME & SPACE「未来の授業のあり方が見えてきた！教育系 SNS『Edmodo』」より参照。
https://time-space.kddi.com/special/hot_topics/20141021/

図表 28 教員・生徒・保護者の比較表

機能	教員	生徒	保護者
メッセージの送信	○	○ （生徒同士は不可）	×
課題	○	○ （配信は不可）	自身の子どもの評価の確認は可
小テスト	○	○ （配信は不可）	自身の子どもの評価の確認は可
アンケート	○	○ （配信は不可）	×

出典：Z-KAI 「機能紹介」より著者作成

図表 28 では、教員・生徒・保護者が行える詳しい機能を紹介している。ここから、生徒の使用制限があること、またさまざまな機能があることが分かる。つまり、教育のための SNS であることに加え、学習のためのネットワークであるともいえる。

最後に、Edmodo を使用することで、教員・生徒・保護者が得られるメリットを以下にまとめておく。

＜教員のメリット＞

- 各グループの進捗状況を把握することができる。
- 個別のデータの蓄積により、個人の知識の定着度が分かる。
- 小テスト機能を使うことで、個人の成績がつけやすくなる。
- クラスの状況・レベルなどの把握を行いやすくなる。

＜生徒のメリット＞

- 学校がない長期休暇中の連絡手段として活用することができる。
- 授業中に、手を挙げづらい生徒でも、気軽に教員に相談することができる。
- 自分の現状をデータとして確認することができる。

＜保護者のメリット＞

- 自身の子供の詳しい現状を知ることができる。
- 自身の子供が Edmodo を通して ICT モラルの学びを深めることができる。

以上のように、Edmodo にはさまざまなメリットがある。つまり、Edmodo

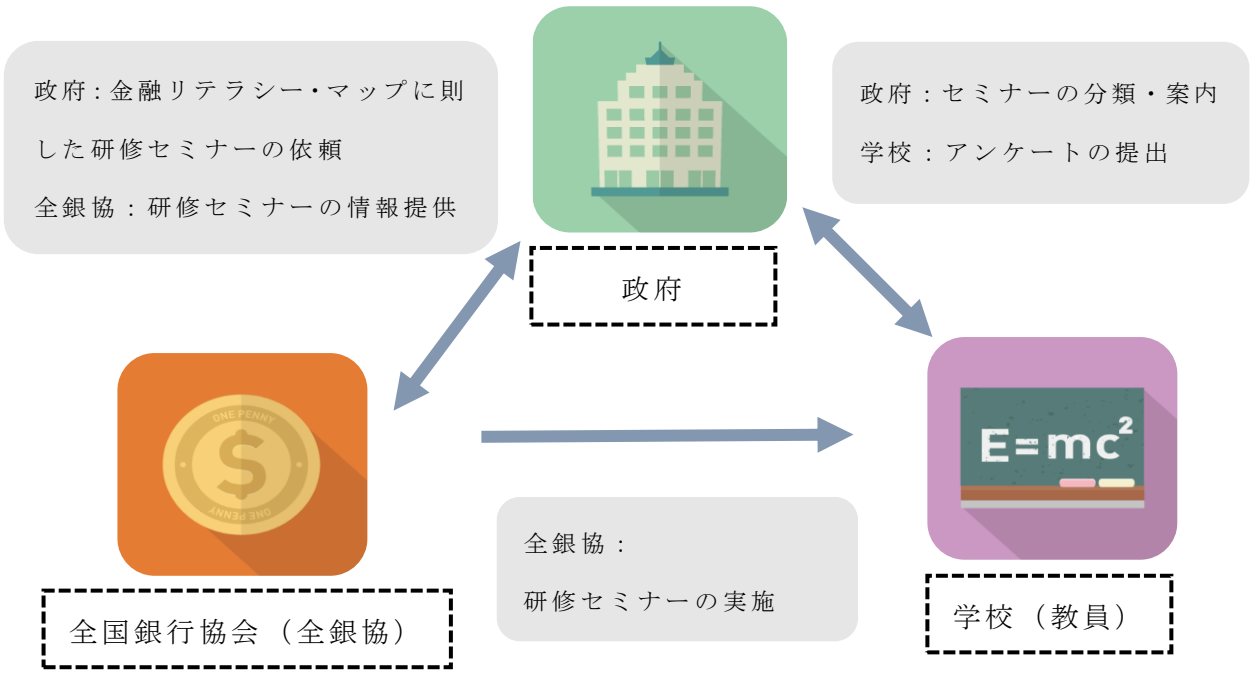
は我々の課外活動の提案をさらに補強する存在となるだろう。

ここまでは、教員・生徒・保護者をつなぐ活用の仕方を提示したが、Edmodo は教員と教員を結ぶことも可能である。つまり、全国の教員同士が繋がり、最新の教育情報・イベント情報などを共有することができるのである[52]。そのため、金融教育における工夫点の共有や、金融に関するイベントや大会の情報共有などという使い方をすることは、教員の金融リテラシー不足の解決にも繋がることが期待できるのである。

第 2 節　「教員に関する問題」への解決策

第 2 章第 3 節で、教員に対する問題として「教員の知識不足」を挙げた。この問題の解決策として、我々は、教員自身の知識を向上させるために政府と全国銀行協会を活用した「教員向けの研修の強化」を提案する。図表 29 は、提案の一連の流れを示したものである。

図表 29　研修制度の強化の提案の流れ



（筆者作成）

[52] Z-KAI「先生コミュニティ」より参照。
http://www.zkai.co.jp/home/edmodo/scene/community.html

では、「教員向けの研修の強化」の具体的な内容を述べていく。この提案の目的としては、文部科学省と全国銀行協会が官民連携をし、学校の教員をサポートするということである。まず政府としては、学校の教員に向けて、1 年に 1 回、冬期休暇期間に教員の金融知識への理解度を測れるアンケートを行う。これらは、学校で生徒に教えるべき金融教育の内容の確認のため、第 1 章第 3 節で我々が提示した各段階の金融リテラシー目標を参考に作成しようと考えている。政府は全国銀行協会に金融リテラシー・マップに則したセミナーの実施を依頼し､アンケートの結果から教員に対して参加すべきセミナーを案内する。教員は案内されたセミナーへの参加を必須とする。アンケートの結果を参考としているため、教員は自分に合ったセミナーを受講することができ、効率的な金融リテラシーの定着に繋がる。セミナーの時期としては全国銀行協会の会員である専門家により毎年、春期休暇期間中に実施し、4 月の新学期の授業に備えることを想定している。また、この研修を毎年の定期開催、かつ、全国的に行おうと考えているため、幅広く教員の金融リテラシーを向上させることができる。

以上の提案により、政府と全国銀行協会との官民連携を行うことで、政府のさまざまなネットワークを活用することができる。このような手段により研修制度の強化を図ることで、教員の金融リテラシー向上が期待できると考える。

第 3 節　金融教育の評価方法

我々は金融教育の効果測定方法として、小・中学校では定期的な金融学力調査の実施、高等学校では「高校生のための学びの基礎診断」の科目のひとつとして金融を組み込むことを提言する。

まずは、小・中学校における評価方法について述べる。小・中学生までは、お金に関して基礎的な知識は学んでいるものの、まだその知識を活かして自らの生活に役立てるまでには至っていないと考える。そのため、基礎的な金融知識に関する理解力を測る金融学力調査を実施することを提案する。対象は全ての学年にすべきであるという意見も多いだろうが、我々は小学校の低学年に対して金融に関する問題を問うのは難しいと考えた。そのため 1～2 年生には簡単なアンケートを実施し､3～6 年生と中学校全学年に対して金融学力調査を行

うこととする。

問題は、各学年のレベルに応じて身に付けるべき金融リテラシーである「家計管理」「生活設計」「金融知識」「外部知見の活用」の 4 分野から出題し、学校段階別の目標に沿った教育ができているかを確認できるものとする。生徒にとっては、金融学力調査を受けることによって苦手分野の対策に繋がるほか、結果の推移を示し自分の成長を可視化することによって、学習へのモチベーションの向上が期待される。

次に、高等学校における評価方法について述べていく。高校生になると、アルバイトで生活費をまかなう生徒や、卒業してすぐに就職し社会に出る生徒もいるため、自らの生活とお金の関係に対する意識は小中学生に比べて高くなっていると判断できる[53]。今後金銭面に関して豊かで自立した生活を送っていくためには、高校生の段階において小中学校で学んだ基礎知識を応用し、自分の生活に活かしていけるような能力を身に付けるべきであると考える。そのような能力を測定する指標として我々は「高校生のための学びの基礎診断」のなかに金融分野を組み入れることを提言する。

「高校生のための学びの基礎診断」とは高校生を対象に学力の基礎となる知能や技能を評価するテストのことで、文部科学省によって 2019 年からの実施が進められている[54]。本テストは今までのテストとは違い、知識や技能だけでなく「思考力・判断力・表現力」を問う問題が出題される。また日常生活に関連した問題を出題することによって、生徒に日頃から身の回りで起こる出来事に興味を持たせ、学習内容との関連付けを重視させることが期待できる。このような工夫により、知識だけでなく金融に関して個人の状況や経済・社会の変化に応じた適切な判断･行動ができるかどうかの指標とすることが可能である。

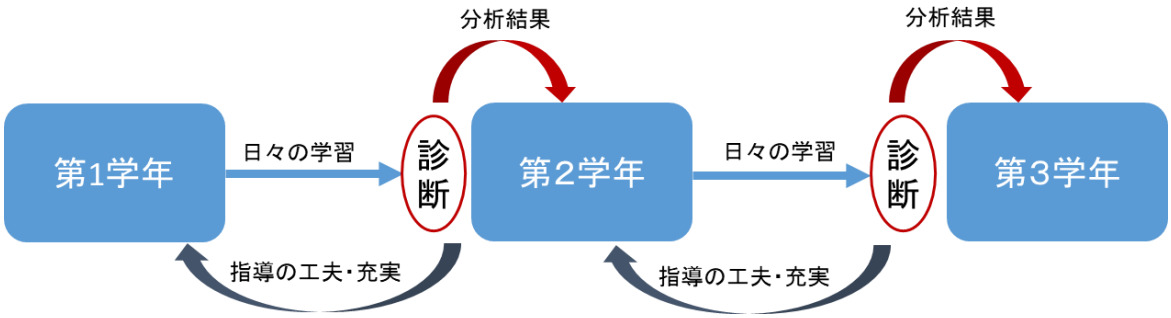
「高校生のための学びの基礎診断」を制度として導入するにあたり、各学校はそれぞれの実情を踏まえながら、必要と考える測定ツールや実施期間を選択することができる。そのため、学校や生徒に過度な負担がかからず、安定的で

[53]横山正、高藪学（2015）「金融リテラシーを測定する尺度の提案」p.15 より参照。

[54] 毎日新聞「高校生のための学びの基礎診断」2017 年 7 月 13 日付朝刊より参照。
https://mainichi.jp/articles/20170713/ddq/041/100/006000c

継続的に実施されることが見込まれる[55]。2019 年からの実施直後は国語・数学・英語の 3 教科のみが対象とされるが、翌年からは現代社会や地理歴史、理科などの科目も追加される予定だ。「高校生のための学びの基礎診断」の対象科目として金融分野を組み入れることによって、金融の知識とその活用能力が測定できる。

図表 30　指導方法に関する PDCA サイクルのイメージ



出典：文部科学省「『高校生のための学びの基礎診断』制度のイメージ」（2017）を参考に筆者作成

ここまで小・中学校と高等学校におけるそれぞれの評価方法について論じてきたが、どちらにも共通していることとして、調査または診断の結果を基に指導方法の PDCA サイクルを構築できることが挙げられる。図表 30 は高等学校における PDCA サイクルのイメージを表したものである。結果をデータとして集計し、全体としての弱点が明確になればカリキュラムの修正や教え方の改善に繋げることができる。指導方法が充実することによって、生徒の金融リテラシーのさらなる向上が期待できるのである。

[55] 文部科学省（2017）「『高校生のための学びの基礎診断』実施方針」 p.2 より参照。

終章　これからの展望

世界的な社会情勢は急速に変化を遂げている。その変化に対応するためには金融リテラシーを身に付けることは必要不可欠である。しかしながら授業時間の不足や教育内容の偏り、教員の知識不足といった理由から、日本の金融教育は芳しくないのが現状である。この現状を打破し、これからの日本を担っていく若者たちの金融リテラシーを向上させることは急務なのである。そのために我々は限られた授業時間のなかでも実用的な知識を身に付けるために、より能動的な学びをすることが重要であると考えた。

我々はその解決策として、小学校・中学校・高等学校においてそれぞれの教育段階に合った提案をした。まずは小学校でお小遣い帳とお店屋さんごっこを活用することによってお金の大切さやその働きを理解する。中学校ではエコノミカの導入やライフプランニングを踏まえた職場体験を実施することによって自分の将来を考え、そのうえでお金の与える影響の理解へと繋げる。さらに高等学校では株式学習ゲームと金融コンペを実施することで将来的に活用できる実践的な金融知識を身に付けることを目指す。また本論文では小学校から高等学校までの提案をしたが、2015 年度の日本の生徒の大学等進学率は 54.5%[56]と半数以上が大学等へと進学している。そのため高等学校までで身に付けた知識や能力を、大学では社会に活かすことのできる能力として発展させることも重要であると認識している。高校生段階までは、身の回りの金融知識を学習することが中心であったが、大学生では社会人になるための準備段階として、産業全体を見ることで市場の成長に寄与する力の育成が求められる。このような金融教育を施された若者たちがさらにその次の世代へとその知識を還元していき、良い循環を生み出すことができれば、国民一人ひとりの金融リテラシーは向上し、より良い日本の社会を創造することが可能である。

今回我々は、現在の日本の金融教育の大きな問題点である「内容の不足・偏り」「時間不足」「教員の知識不足」の 3 点を解決するための提案を行ってきた。本論文が今後の日本国民の金融リテラシーの向上に貢献できれば幸いである。

---

[56] 総務省統計局（2015）「進学率と就職率」より参照。
http://www.stat.go.jp/data/nihon/25.htm

＜参考文献＞

・青野篤子（2016)「アクティブラーニングで学ぶジェンダー―現代を生きるための 12 の実践―」、ミネルヴァ書房

・新保恵志（2012)「金融・投資教育のススメ―投資の学び方と投資教育のあるべき姿」、一般社団法人金融財政事情研究会

・横山正、高藪学（2015)「金融リテラシーを測定する尺度の提案」、東京学芸大学出版会

＜参考資料＞

インターネットから参考にした資料については、本論文提出時である 2017 年 10 月 27 日においてアクセス可能であった。そのため、以下の参考文献ではアクセス日を省略することとする。

・A.Atkinson,F-A.Messy(2012)「*OECD Working Papers on Finance, insurance and Private Pensions No.15*」, http://www.keepeek.com/Digital-Asset-Management/oecd/finance-and-investment/measuring-financial-literacy_5k9csfs90fr4-en#.Wec6NrpuLFQ#page13

・家森信喜（2015)「中学校および高等学校の教員の金融・保険教育に対する意識調査」
http://www.rieb.kobe-u.ac.jp/academic/ra/dp/Japanese/dp2015-J07.pdf

・伊藤宏一（2012)「金融ケイパビリティの地平」
http://www.jasfp.jp/img/file53.pdf

・鎌田浩子（2015)「イギリスにおける金融教育」 http://s-ir.sap.hokkyodai.ac.jp/dspace/bitstream/123456789/7929/1/kusiroron-47-04.pdf

・金融庁総務企画局政策課（2014)「初等中等教育段階における金融経済教育に関するアンケート調査結果報告」
http://www.fsa.go.jp/news/newsj/16/sonota/f-20040831-3b.pdf

・金融広報中央委員会（2015)「子どもの暮らしとお金に関する調査」
https://www.shiruporuto.jp/public/data/survey/kodomo_chosa/2015/pdf/15kodomo.pdf

・金融広報中央委員会（2016)「金融リテラシー・マップ」
https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy/pdf/map.pdf

・金融広報中央委員会（2016)「『金融リテラシー調査』の結果」
https://www.shiruporuto.jp/public/data/survey/literacy_chosa/2016/pdf/16literacy.pdf

・金融広報中央委員会（発行年不明)「こづかい帳」
https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/kozukai/pdf/kozu03.

pdf
・金融広報中央委員会(発行年不明)「学校における実践事例集」
https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/guide/
・金融庁（発行年不明)「金融教育に関する国際比較」
www.fsa.go.jp/news/newsj/16/singi/f-20050524-1/02.pdf
・栗原久（2014)「『海外における金融経済教育の調査・研究』報告書」
http://www.jsda.or.jp/manabu/kenkyukai/content/k_report.pdf
・The SV Startups 100（2016)「生徒と先生をつなぐ SNS『Edmodo』CEO が語る、教育の未来」https://svs100.com/edmodo/
・TIME & SPACE(2014)「未来の授業のあり方が見えてきた！教育系 SNS『Edmodo』」https://time-space.kddi.com/special/hot_topics/20141021/
・Z-KAI（発行年不明)「Edmodo」
http://www.zkai.co.jp/home/edmodo/index.html
・Z-KAI（発行年不明)「機能紹介」
http://www.zkai.co.jp/home/edmodo/function/index.html
・Z-KAI（発行年不明)「先生コミュニティ」
http://www.zkai.co.jp/home/edmodo/scene/community.html
・全国銀行協会（2016)「学校向け普及活動」
https://www.zenginkyo.or.jp/education/support/support02/report28-d/
・東京書籍（2017)「現代社会　ダイジェスト版」
https://ten.tokyo-shoseki.co.jp/text/hs1/digi-
book/shakai/gendai_syakai/html5.html#page=7
・東京書籍「新編『新しい家庭』指導計画作成資料」
https://ten.tokyo-shoseki.co.jp/ten_download/dlf76/egcz2672.pdf
・東京書籍（2016)「『新編 新しい社会 公民』年間指導計画作成資料」
https://ten.tokyo-
shoseki.co.jp/text/chu/keikaku/koumin/files/keikaku_koumin.pdf
・日本 FP 協会（発行年不明)
https://www.jafp.or.jp/personal_finance/high/personal_text/
・日本銀行（2016)「資金循環の日米欧比較」
https://www.boj.or.jp/statistics/sj/sjhiq.pdf
・日本銀行（発行年不明)
http://www.boj.or.jp/announcements/nichigin_gp/index.htm/
・日本証券業協会（発行年不明)「金融・証券用語集【金融リテラシー】」
http://www.jsda.or.jp/manabu/word/word73.html
・日本証券業協会（2014)「中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査

報告書」

http://www.jsda.or.jp/manabu/kenkyukai/content/report_jittai.pdf

・日本証券業協会、東京証券取引所（2016）「平成 28 年度『株式学習ゲーム』の実施状況と参加校からのアンケート調査結果について」

http://www.ssg.ne.jp/pub/pdf/questionnaireH28.pdf

・畠中亨（2015）「子どもの貧困対策法と貧困の概念」

seikatsuken.or.jp

・林宏美（2002）「金融・資本市場制度改革の激流」

http://www.nicmr.com/nicmr/report/repo/2002/2002win05.pdf

・福原敏恭（2010）「グローバルニーズに拡大する金融教育ニーズと英国における金融教育の動向―ポスト・クライシスの金融教育に向けて」

https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/report3/pdf/ron100816.pdf

・ベネッセ教育総合研究所(2014)「小中学生の学びに関する実態調査」

http://berd.benesse.jp/up_images/research/Survey-on-learning_ALL.pdf

・毎日新聞（2017）「高校生のための学びの基礎診断」

https://mainichi.jp/articles/20170713/ddq/041/100/006000c

・三菱東京 UFJ 銀行（2016）

http://www.bk.mufg.jp/innovation/fintech2016/

・文部科学省（2009）「職場体験の基本的な考え方」
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/career/05010502/026/001/001.htm

・文部科学省（2009）「職場体験充実のポイント」
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/career/05010502/026/003/001.htm

・文部科学省(2017)「学習指導要領『生きる力』」、
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/

・文部科学省（2017）「学習指導要領『生きる力』 第 2 章 第 8 節 家庭」

http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/youryou/syo/katei.htm

・文部科学省（2009）「教育課程上の位置付けと学校における体制づくり」
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/career/05010502/026/002/001.htm

・文部科学省（2009）「教育課程部会からの意見」

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo6/gijiroku/attach/1379547.htm

・文部科学省(2009)「教員をめぐる現状」

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/attach/1337

000.htm
・文部科学省（2016）「高等学校公民科における科目構成及び新必履修科目『公共（仮称）』の方向性として考えられる構成（素案）」
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/071/siryo/attach/137
1199.htm
・文部科学省（2017）「『高校生のための学びの基礎診断』制度のイメージ」
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/__icsFiles/afield
file/2017/08/17/1393874_2_1.pdf
・文部科学省（2017）「『高校生のための学びの基礎診断』実施方針」
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/__icsFiles/afield
file/2017/08/17/1393874_1_1.pdf